

公 募 要 領

1 総則

令和7年度牛肉トレーサビリティ業務委託事業（DNA鑑定及びDNA鑑定照合用サンプル保管）（以下「事業」という。）の受託者を公募により選定することとし、その実施については、この要領に定める。

2 事業の目的及び概要

（1）目的

流通業者や小売業者による牛肉の流通、販売において個体識別番号の伝達、表示が適正に行われているかを科学的に確認し、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法（平成15年法律第72号）に基づく牛トレーサビリティ制度の適正な運用を図ることを目的としている。

（2）概要

と畜された牛の個体識別番号が販売されている牛肉に適切に伝達、表示されているかを牛肉のDNA鑑定によって科学的に確認するため、別の委託事業の受託者から送付されるDNA鑑定照合用サンプル及び過去3年間分（令和4～6年度分）のDNA鑑定照合用サンプルを保管する。

また、農林水産省からの依頼に基づき、農林水産省及び農林水産省から委託を受けた事業者から送付される調査用サンプルと保管しているDNA鑑定照合用サンプルとの同一性をDNA鑑定により確認する。

3 事業内容

事業内容は、別添「令和7年度牛肉トレーサビリティ業務委託事業（DNA鑑定及びDNA鑑定照合用サンプル保管）仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり。

4 実施期間

契約締結年月日から令和8年3月31日（火）

5 応募資格

- （1）予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- （2）予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- （3）令和7・8・9年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。（地方公共団体は除く。）
- （4）契約担当官等から物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

(5) 6に示す応募者の要件を満たす者であること。

6 応募者の要件

- (1) 本事業が終了するまでの間、令和4年度以降のDNA鑑定照合用サンプル及び令和7年度の調査用サンプルについて、腐敗、紛失、及び取り違えることがないように保管するための体制を有している又は確保できること。
- (2) 個体識別の精度（別個体のサンプルを「同一個体由来」と鑑定する確率）が 10^{-10} 以下のDNA鑑定技術、知識を有していること。また、仕様書に定める分析数に十分対応できる体制を有している又は確保できること。
- (3) DNA鑑定を実施する試験所等において、国際規格であるISO 17025（試験所品質システム）又はISO 9001（品質マネジメント規格）の認証を取得していること。
- (4) 牛肉のDNA鑑定に関し、民間企業や公的機関において過去5年以内の実績があること。
- (5) DNA鑑定照合用サンプル及び調査用サンプルに関するデータについては、サンプルが保管されている間、適切に管理・保存できる体制を有している又は確保できること。また、DNA鑑定に関するデータ等の記録を事業実施期間が終了する日まで適切に管理、保管する体制を有している又は確保できること。
- (6) 仕様書に定める報告・連絡を着実に実施する体制を有している又は確保できること。

7 応募申込書等の提出期限等

この公募要領の応募資格等の条件を満たしている者で、事業の受託を希望する者は、以下により書類の提出を行うこと。

- (1) 提出期限 令和7年6月12日 午後5時
- (2) 提出場所 〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1
農林水産省大臣官房予算課契約班（本館1階 ドアNo.本135）
- (3) 提出方法 原則、件名に整理番号【073009】を付した電子メールによる送付とする。なお、郵便・信書便又は持参による提出も可能とする。

※電子メールによる提出の場合は、別添「電子メールを利用した書類の提出方法」を必ず確認の上、以下の宛先に送付すること。

農林水産省大臣官房予算課契約班 宛

メールアドレス：nousui_itakukeiyaku/atmark/maff.go.jp

（注）スパムメール対策のため、「@」を「/atmark/」と表示しておりますので、送信の際は「@」に変更してください。

※郵便・信書便による送付の場合は、書留郵便等、配達記録が残る方法で送付し、提出期限厳守のこと。

- (4) 証明書等 ①公募申込書（別紙1） 1部
（共同事業体で応募の場合は、別紙様式第4号の申込書（1部）を提出すること。）
②誓約書（別紙2） 1部
③添付資料（会社概要、6応募者の要件（1）から（6）を満たしていることを証明する資料（実施体制図等）） 1部
④令和7・8・9年度 資格審査結果通知書の写し 1部
※地方公共団体においては、④は不要とするが、別紙様式第3号の申込書（1部）を提出すること。

8 その他

- (1) 応募が複数ある場合には、競争性があり一般競争入札によることとなることから、別途、公告する。
- (2) 仕様書問合せ先：東京都千代田区霞が関1-2-1
農林水産省消費・安全局消費者行政・食育課
流通過程監視班 室野
電話：03-6744-1703
- (3) 応募者は、「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めること。

電子メールを利用した書類の提出方法

1. 送信先

農林水産省大臣官房予算課契約班 宛

メールアドレス：nousui_itakukeiyaku/atmark/maff.go.jp

※ スпамメール対策のため、「@」を「/atmark/」と表示しておりますので、送信の際は「@」に変更してください。

2. 送信メールの件名

「整理番号・事業者名・○／○」としてください。

例：012345・〇〇〇〇〇〇(株)・1／3

※ 整理番号は公示等に記載された番号を必ず記載してください。

※ ○／○は何分割の何番目のメールかを記載してください。（下記6参照）

3. メール本文への記載事項

件名、事業者名、担当者名、連絡先電話番号を記載してください。

4. メール容量

本文を含め7MB です。（下記6参照）

5. 添付ファイルの形式及びファイル名

P D Fファイルの電子データ形式で提出してください。

ファイル名は「整理番号・提出書類名・事業者名・○／○」としてください。

例1：012345・提案書・〇〇〇〇〇〇(株)・1／3

例2：012345・企画提案書・〇〇〇〇〇〇(株)・1／3

例3：012345・競争参加資格・〇〇〇〇〇〇(株)・1／1

※ 複数の提出書類を一つのファイルにまとめないでください。

6. メール容量を超える場合の送信方法

7MB を超えるファイルを送信する場合には、分割して送信してください。

なお、分割しない場合も含め、送信メールの件名及びファイル名の最後に「1／1」や「1／3」など、何分割の何番目であるかを必ず記載してください。

※ 圧縮ファイルは使用しないでください。

7. 受信確認

メール受信後、翌日の17時まで又は提出期限日の17時までのいずれか早い日時にメールを受信した旨を送信者にメールで返信します。受信のメールが届かない場合には、1の送信先（電話の場合：03-6744-7162）に連絡してください。

(別紙1)

公 募 申 込 書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
農林水産省大臣官房参事官（経理）殿

所在地
商号又は名称
代表者氏名

令和7年度牛肉トレーサビリティ業務委託事業（DNA鑑定及びDNA鑑定照合用サンプル保管）に係る公募内容等の条件を満たす旨の意思表示について

私・当社は、貴殿が公募する令和7年度牛肉トレーサビリティ業務委託事業（DNA鑑定及びDNA鑑定照合用サンプル保管）について応募したいので、その旨を表示します。

なお、私・当社は下記記載の事項について相違ないことを申し添えます。

記

- 1 私・当社は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しません。
（未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。）
- 2 私・当社は、予算決算及び会計令第71条の規定に該当しません。
- 3 私・当社は、契約担当官等から物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中ではありません。
- 4 私・当社は、別添（写）のとおり、令和7・8・9年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」の参加資格「 」を有してます。

（担当者）

所属部署：

氏 名：

T E L：

E-mail：

(別紙2)

誓 約 書

当社(個人である場合は私、団体である場合は当団体)は、下記1及び2のいずれにも該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴省の求めに応じ、当方の役員名簿(有価証券報告書に記載のもの。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表)を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

年 月 日

住所(又は所在地)

社名及び代表者名

※ 必要があるときは警視庁又は道府県警察本部に照会し、上記に該当する排除対象者か否かを確認するため、個人の場合は生年月日を、法人の場合は役員の氏名及び生年月日が明らかとなる資料を添付すること。

令和 年 月 日

応募参加申込書

支出負担行為担当官

農林水産省大臣官房参事官（経理） 殿

住 所
名 称
代表者役職氏名

下記の委託事業について公募の参加の申し込みをします。

記

公募案件名：令和7年度牛肉トレーサビリティ業務委託事業
（DNA鑑定及びDNA鑑定照合用サンプル保管）

担当者の連絡先

氏 名
住 所
所 属
電話番号
E-mail

- [注意] 1 本様式は応募希望者が地方公共団体の場合のみ提出すること。
2 申込者の記名は契約権限者とする。

令和 年 月 日

応募参加申込書（共同事業体）

支出負担行為担当官

農林水産省大臣官房参事官（経理） 殿

【共同事業体代表者】

住 所

名 称

代表者役職氏名

下記の委託事業について公募の参加の申し込みをします。

また、契約相手方となった場合は、契約締結前までに共同事業体の構成・運営等に関する規約書等を作成し、写しを提出します。なお、規約書等には、事業分担及びその考え方並びに実施体制について、明確に記載します。

記

公募案件名：令和7年度牛肉トレーサビリティ業務委託事業
（DNA鑑定及びDNA鑑定照合用サンプル保管）

1. 共同事業体名：

2. 共同事業体の構成員及び担当業務

	住所及び商号又は名称	分担事業内容
代表者	〒	
構成員	〒	
構成員	〒	
構成員	〒	

[注意] 1 本様式は共同事業体で参加する場合のみ提出すること。

2 申込者の記名は契約権限者とする。